

働き方改革と  
技能者の処遇改善を進め、  
建設業の新4Kの実現を

一般社団法人日本建設業連合会 会長

宮本 洋一 *Yochi Miyamoto*



二〇二三年の年頭に当たり、謹んで新春のご挨拶を申し上げます。  
昨年を振り返りますと、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和される一方で、二月に発生したロシアのウクライナ侵略に起因する国際的な原材料価格の高騰や、中国のゼロコロナ政策に伴う半導体などの供給制約、更には世界的な金融引き締めに伴う世界景気の下振れ懸念と急激な円安による国内物価の高騰など、わが国経済の先行きが懸念される年でありました。  
建設業界におきましては、建設需要は堅調に推移しましたが、未曾有の資材価格高騰が企業経営に多大な影響を与えました。このような厳しい状況に對して、日建連では資材価格高騰の窮状を分かりやすく説明するためのパンフレットを作成し、適切な価格転嫁について官民の発注者に理解を求める活動を展開しました。今年も引き続き国土交通省の「持続可能な建設業に向けた環境整備検討会」における議論を注視し、受発注者間の公平なリスク分担のあり方について、特に民間発注者への働きかけを強化してまいります。  
さて、本年は二〇二四年四月に迫った改正労働基準法における時間外労働の罰則付き上限規制への適用までいよいよあと一年となります。  
産業間、更には国家間での人材獲得競争が激化の一途をたどるなか、上限規制の遵守は担い手確保のための最低条件であると同時に、これまで当たり前と考えてきた働き方を改革する千載一遇の好機でもあります。日建連は「時間外労働の適正化に向けた自主規制目標」において二〇二三年度を試行期

持続可能な  
建設業実現のために

副会長・土木本部長

押味 至一 *Yoshikazu Oshimi*



二〇二三年の年頭に当たり、謹んで新春のご挨拶を申し上げます。  
昨年は、新型コロナウイルスとの戦いに加え、ロシアのウクライナ侵略などに伴う資源価格の高騰や急激な円安など、様々な困難に見舞われた一年でした。今年はこの難局を乗り越えて、社会経済活動の回復が果たされる年になることを願ってやみません。  
さて、昨年各地で自然災害が多発し、甚大な被害が発生しました。激甚化・頻発化する災害から国民生活を守るには、国土強靱化と盤石なインフラが不可欠であり、我々は、「防災・減災、国土強靱化のための五か年加速化対策」の着実な推進に向け、施工力、技術力で貢献してまいります。また、技能者の高齢化が進むなか、担い手確保と生産性向上を進め、将来にわたる施工能力を維持することが業界の最重要課題となっております。  
こうした認識の下、土木本部では、高騰する資材価格やあと一年に迫った時間外労働の上限規制といった喫緊の課題に的確に対応しつつ、週休二日の実現、技能者の賃金改善、建設キャリアアップシステム(CCUS)の普及拡大、ICTの活用など、働き方改革とインフラDXやGXの推進に引き続き全力で取り組んでまいります。  
また、インフラ整備の重要性和公共事業費の安定的、持続的な確保に関する広報にも努め、若者が希望と誇りを持って働くことができる魅力ある建設業を目指した活動を、会員一丸となって進めてまいり所存です。  
今年も関係各位のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

間と定め、改正法と同等の条件の達成を目標として取り組むこととしております。また、時間外労働の削減には建設現場の四週八閉所の定着が重要であることから、四週八閉所を前提とした工期設定について、特に民間発注者の理解促進に注力してまいります。更に、担い手の確保・育成に向けて、業界共通の制度インフラである建設キャリアアップシステム(CCUS)の普及促進と、同システムを活用した技能に応じた賃金水準の確保など、技能者の処遇改善を推進してまいります。

一方、激甚化・頻発化する自然災害から国民の命と暮らしを守り、社会経済活動を支えるためには防災・減災、国土強靱化の推進が不可欠です。二〇二三年度第二次補正予算において必要十分な予算が確保され、予算執行も着実に進んでいます。政府与党においては、「防災・減災、国土強靱化のための五か年加速化対策」の後継となる対策の検討が進められており、日建連といたしましても、整備スケジュールや事業費を明示するなど新たな長期整備計画の実現に大いに期待するところであります。引き続き、良質な社会資本整備に貢献するためにも、i-Constructionをはじめとした建設DXの推進を強化し、生産性を高めることで将来にわたって十分な施工力の確保に努めてまいります。

最後に、世界共通の課題である地球温暖化対策については、政府が掲げる二〇五〇年カーボンニュートラルの実現に向けて、日建連としてのロードマップを策定し、会員企業における取組みを促進してまいります。  
日建連では、これらの喫緊の課題に対する活動を通じて、建設業の「新4K（給与が良い、休暇がとれる、希望が持てる、かつこいい）の実現に取り組んでまいりますので、関係各位のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。  
最後になりますが、皆様方のご健勝とご多幸を祈念して、年頭の挨拶とさせていただきます。

パラダイムシフトに  
挑戦する年に

副会長・建築本部長

蓮輪 賢治 *Kenji Hasawa*



二〇二三年の年頭に当たり、謹んで新春のご挨拶を申し上げます。  
昨年は、建設資材価格の高騰や品不足が大きな問題となった一年でした。日建連としても会員各社が発注者へのご説明時に使用するパンフレットを作成・毎月更新するとともに、昨年末の補正予算について市街地再開発事業に関する補助の拡充を国に要望し、新たな制度を創設いただくなど、全力でこれらの問題に取り組んでまいりました。本年も資材価格の動向を注視しつつ取組みを進め、協力会社や資材納入会社などにしわ寄せが生じないよう力を尽くしてまいります。  
次に、あと一年余りとなった二〇二四年度からの罰則付き時間外労働の上限規制への対応も重要です。発注者のご理解を得つつ適正工期の確保を進めるとともに、現場作業時間及び労働時間の削減の取組みを進めてまいります。併せて、施工の自動化・機械化、ロボットの活用、ICT活用による管理の効率化、BIM活用や設計段階のフロントローディングなど、生産性向上の取組みを更に進めます。  
更に、カーボンニュートラルの取組みとして、従来の省エネ・再エネ建築物(ZEB、ZEH)の普及・促進に加え、建築物のライフサイクル全体を通してのCO<sub>2</sub>排出量(エンボデイドカーボン)の削減に向けた取組みを、官民連携・発注者との協力的体制の下で進めてまいります。  
社会、経済の大きな変化のなかで、今年も果敢にチャレンジしてまいります。これらの取組みは、日建連会員企業をはじめ、関係する多くの皆様とともに総力で進めてまいりたく存じますので、より一層のご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。